

特別号

SPECIAL
2025

JBIC Today

Japan
Bank for
International
Cooperation

日本の力を、世界のために。

グローバルサウス ファイナンスの力で連携する日本

インタビュー パラグ・カンナ (国際政治学者)

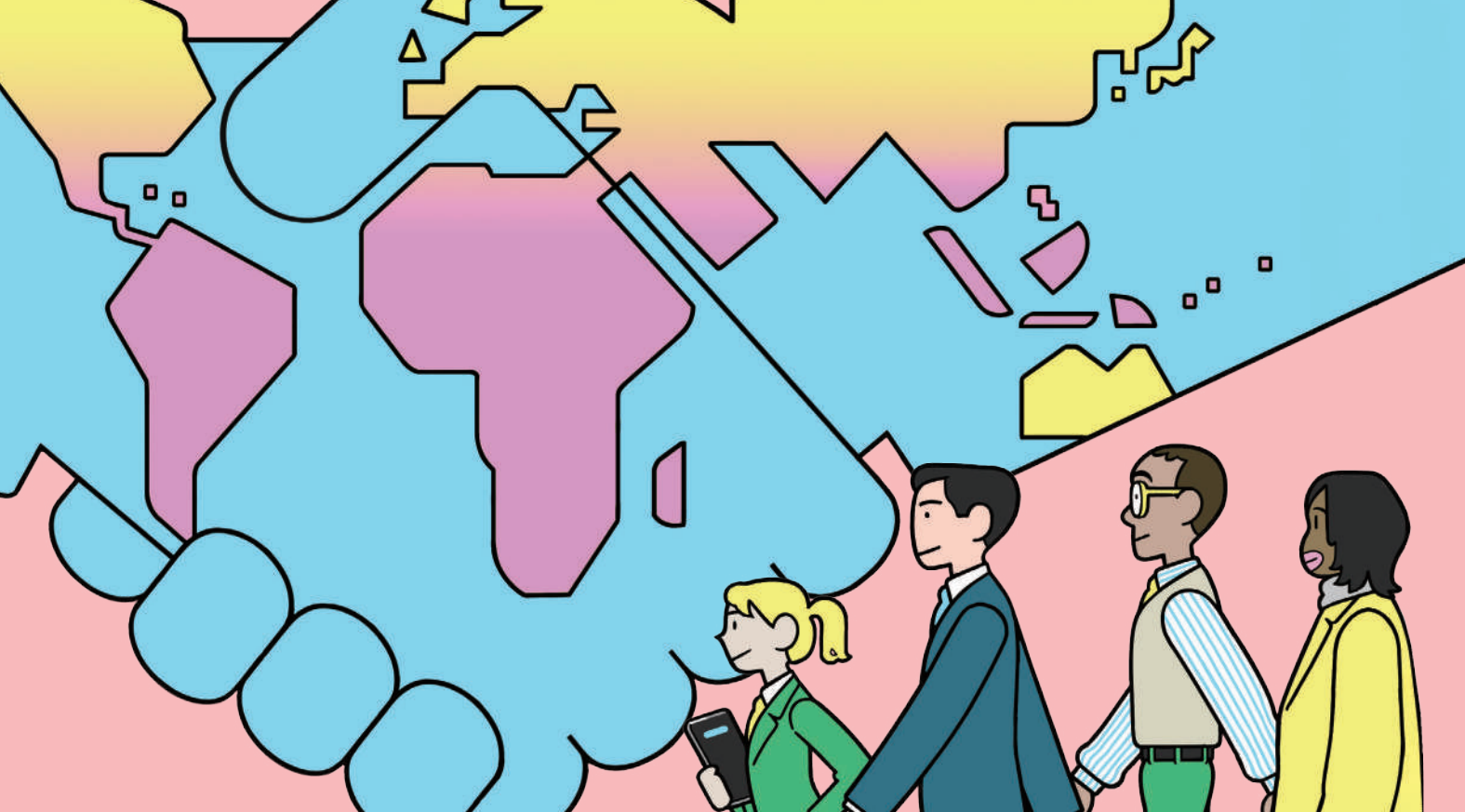
「多極化する世界で築かれる新たな連携と流動的な同盟」

インタビュー 関根宏樹 (JBIC常務執行役員)

「共創によりWin-Winを生み出すグローバルサウスとの連携」



株式会社国際協力銀行
JBIC JAPAN BANK FOR INTERNATIONAL COOPERATION



表紙イラスト：タケウマ

JBIC Today

Japan
Bank for
International
Cooperation

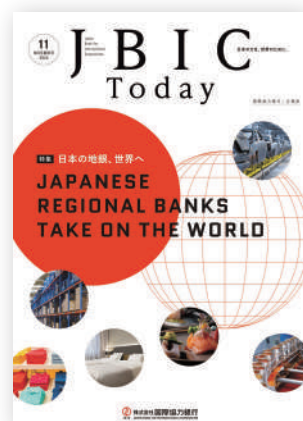
「JBIC Today」は、JBICのさまざまな取り組みを発信する広報誌として2003年より刊行。時流を捉えた特集記事や、JBICの支援を受け海外展開する中堅・中小企業の代表者のインタビュー記事、JBICで活躍する若手職員のインタビュー記事などを掲載しています。

●刊行：年4回
●言語：日本語／英語 ●形態：冊子／PDF／WEB

詳しくはこちらをご覧ください ▶▶▶



Back Number



2024年11月号

【特集】
日本の地銀、世界へ



2024年7月号

【特集】
ブラジル・チリ
鉱業大国の未来



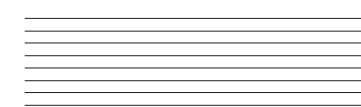
2024年4月号

【特集】
日本企業が
進出したい国TOP10

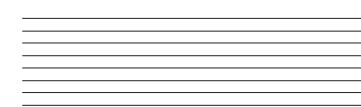


2024年1月号

【特集】
サステナビリティ、
未来への架け橋



JBIC
Today



グローバル サウス

ファイナンスの力で
連携する日本



Contents

4 **インタビュー** グローバルサウス：
多極化する世界で築かれる新たな連携と流動的な同盟
—— パラグ・カンナ（国際政治学者、AlphaGeo創設者・CEO）

8 **インタビュー** 共創によりWin-Winを生み出す
グローバルサウスとの連携
—— 関根宏樹（JBIC常務執行役員）



14 JBIC「グローバルサウス」プロジェクト7選

- 14 ① **ベナン** 社会貢献につながる再エネ事業への協調融資
- 16 ② **インド** QUADの連携を形にした複数の意義を持つワクチン製造支援
- 17 ③ **インド** インフラ部門の成長に期待、ホスト国・企業にも役立つ案件を
- 18 ④ **チリ** 日本産業を支える銅資源の確保、「銅大国」の巨大プロジェクトをサポート
- 20 ⑤ **ブラジル** 製鉄プロセスの低炭素化のため新スキームで実現させた融資
- 21 ⑥ **エジプト** 風況と再エネの潮流を読んでホスト国の脱炭素化をサポート
- 21 ⑦ **ドバイ** 日本企業のインフラ技術を活かした一挙両得の「廃棄物発電」事業とは？

22 JBIC PROFILE 機能と役割

グローバルサウス： 多極化する世界で築かれる 新たな連携と流動的な同盟

変化する地政学的状況、グローバルサウスの現実、気候変動への無策がもたらすリスク、そして世界における日本の役割——グローバル戦略アドバイザーで著述家、さらにAIを使った地理空間分析プラットフォーム「AlphaGeo」のCEOを務めるパラグ・カンナさんが、これらのテーマについて深く掘り下げ、示唆に富む洞察と独自の視点を交えて語った。

Q グローバルサウスは、政治的、経済的、文化的に多様な背景を持つ国々の集まりですが、共通の関心や課題はあるとはいえ、足並みをそろえた行動は難しいように思われます。

A より広い視点から見ると、現在の国際社会では、国同士が協力したり、ブロックや同盟として統一行動を取ったりすることが難しくなっています。その理由は、外交における従来のアプローチや、国際関係の構造的背景そのものが大きく変化しているためです。冷戦や新冷戦時代であれば、各国は予測可能な同盟を組んで行動することが一般的でした。しかし、現在ではそのように動く国はほとんど見られません。

西側諸国、特にNATO(北大西洋条約機構)がそのような行動の代表例ですが、統一性や調和、友好、協調といった特徴はあまり

なく、一般的には米国が中心となり、案件ごとに参加したい国が加わるという形をとっています。つまり、世界的な潮流として、同盟関係は私が「マルチアライメント」と呼ぶものに置き換えられつつあります。この「マルチアライメント」という言葉は、20年ほど前に私が造ったもので、各国が固定的な同盟関係に縛られるのではなく、自国の利益を優先しながら機会主義的かつ利己的に行動する現代の世界を表しています。別の言い方をすれば、現在の世界は「同盟」ではなく「一時的な関係」の時代に移行しているのです。ただし、これは協力や相互利益が存在しないという意味ではありません。むしろ、状況に応じた新しい多角的な連携の形が生まれてきていると言えるでしょう。

例えば、日本が創設メンバーである

QUAD(日本、米国、豪州、インドの4カ国による協力枠組み)に、その特徴が表れています。同じことはBRICSにも言えます。BRICSはもともと投資の分野で生まれた言葉で、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカという新興国を指していましたが、現在では地政学的なグループを意味するようになり、イランやエジプト、エチオピア、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、

インドネシアが新たに加わっています。国際関係論や国際政治経済学では、これらの枠組みを「同盟」ではなく「クラブ」と呼びます。このロジックをグローバルサウスに当てはめると、該当する国々が協調的に行動しないのは当然と言えます。

グローバルサウスに関していえば、特にこの傾向が顕著です。これらの国々には、植民地支配を経験したポストコロニアルの国々とされること以外、ほとんど共通点がありません。属する地域も、中南米、アフリカ、西アジア、アラブ世界、南アジア、東南アジアなど多岐にわたります。ですから、私は一括りに「グローバルサウス」として語るのではなく、それぞれの地域に分けて捉えるようにしています。

では、グローバルサウスの国々の間で、国境を越えた、あるいは国際的な多国間協力が行われているかといえば、BRICSやSCO(上海協力機構：中国とロシアが主導する経済・安全保障に関する地域グループ)、AIIB(アジアインフラ投資銀行：中国が主導する、途上国を対象とした地域インフラ整備支援のための金融機関)などがその例として挙げられます。これらすべての組織において中国は主要なハブとしての役

世界における重要性や影響力は規模ではなく、
接続性によって決まります。
JBICは日本と世界をつなぐ
重要な柱の1つであるべきです。

INTERVIEW:01

PARAG KHANNA

パラグ・カンナ AIを使った地理空間分析プラットフォーム「AlphaGeo」の創設者・CEO

割を果たしていますが、中国がグローバルサウスの一部かという点、むしろ、国際社会における超大国として位置付けられる存在です。

Q なぜグローバルサウスという考え方が今なお注目されているのでしょうか？

A それは、この言葉が南のさまざまな国々が同時に発揮しているダイナミックな役割や発言力、自負心を表すのに適しているからです。例えば、南アフリカがイスラエルを国際司法裁判所に提訴する動きを見せたり、ブラジルが環境基準を含む国際貿易交渉で力を発揮したり、インドがアフリカ全域で商業外交の面で影響力を示したりしています。

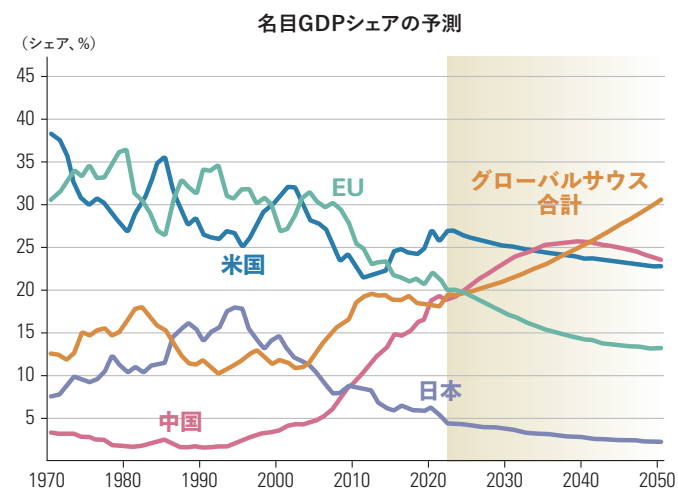
これはイスラム世界という捉え方にもよく似ています。9.11同時多発テロの直後であった20年以上前には、すべてが「西洋対イスラム世界」という図式で語られましたが、この捉え方はやがて消えました。この言葉は実際には意味のある概念ではなく、イスラム圏の国同士が協調して行動するわけでないからです。

外交的な観点から見ると、グローバルサウスという言葉も同様に、あまり意味を持たないかもしれません。第三世界や途上国

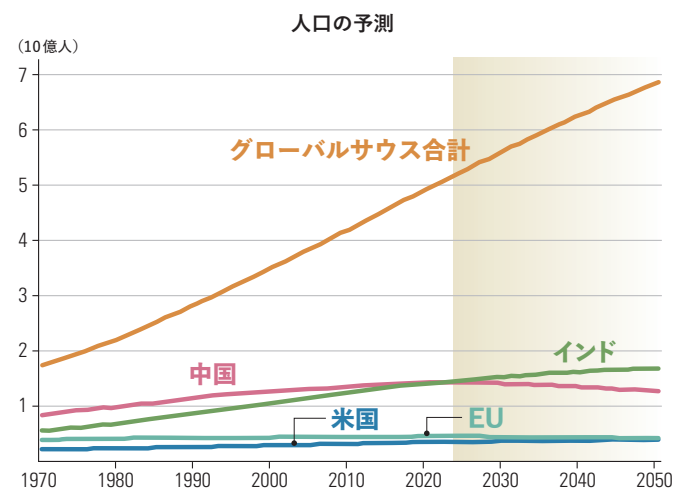
を指す新しい呼び方にすぎず、単に言葉が変わっただけです。しかし私は、どの国家やどの地域が、独自の判断に確信を持ち、独自の方向で物事を進め、独自の政策や戦略を立て、より大きな影響力を獲得しながら外交や交渉を行っているのかという点に非常に興味を持っています。

ポストコロニアルの考え方は、まだ75年間しか存在していません。この考え方に該当するとされる国々が最も避けたのは、自由や自主性、主権を抑制するような体制に組み込まれることです。何世紀にもわたる植民地支配を抜け出したこれらの国々は、中国の駒になることも、新たに西側同盟に加わることも、他の国々とひとまとめにされることも望んでいません。

彼らは自国の独立と自由を大切にしています。俯瞰的に見ると、「米国側か中国側か？東側か西側か？」という問いに収束しがちですが、私はまったく逆の視点で世界を見ています。その問いへの答えは、150の国々がどう行動するかにかかっているのです。中国と米国が望むものを得られるかは、他の国々の行動次第です。それらの国々が一枚岩ではない点こそ、今の世界を非常に興味深くしています。



グローバルサウスの名目 GDP の合計は、2040年頃に米国と中国を上回ると予測される。
*グローバルサウスは、中国を除くG77加盟国を指す。グラフのデータは三菱総合研究所による(実績はIMF、予測は三菱総合研究所による)。使用に際して一部修正(予測は2023年7月時点でデータが入手可能な国々の集計値)



インドを含めたグローバルサウスは急速な人口増加を続け、2050年までに世界の人口の70%を占めると予測される。 *グラフのデータは、国連『World Population Prospects 2024』をもとに三菱総合研究所が作成。使用に際して一部修正



Q BRICSやかつての第三世界とグローバルサウスは概念としてどう違うとお考えですか？

A BRICSは、非常に具体的な目的のために設立された限定的な国々のグループです。そのため、実際には従来考えられていた以上に大きな意味と重要性を持っています。2024年10月にロシアのカザンで開催されたBRICS首脳会議を受け、多くの人々がBRICSの重要性に気づき始めています。私にとって重要な指標は、ニューヨーク・タイムズやフィナンシャル・タイムズがどれだけ取り上げているかではありません。本当の指標は、実際にBRICSが何を成し遂げているかです。

そして明らかに、BRICSは具体的な成果を上げており、それゆえ重要なのです。私は、主にアジアで展開されている次のような組織や取り組みの役割に大変興味を持っています。BRICS、AIIB、SCO、中国の一路構想（2013年に開始された国際インフラ開発プロジェクト）、RCEP（東アジアの地域的な包括的経済連携：ASEAN、豪州、中国、日本、ニュージーランド、韓国が2020年に署名）、そしてもちろんQUADやAUKUS（豪州、英国、米国によるインド太平洋地域の安全保障枠組み）です。私は

これらすべての取り組みを強く支持します。これらは新しい外交と協力の方向性が生まれていることを示していて、米国や中国、欧州によって強制されたものではありません。世界の国々の間で、外交、商業、インフラ、金融、技術の結びつきが花開いていることを示しているのです。

Q 国際社会でのグローバルサウスの役割については、どうお考えですか？

A 各国が互いの行動から学ぶという点で、グローバルサウスには心理的な価値があります。例えば、ある国が米国の圧力に立ち向かえば、他国もそれを学びます。技術官僚的な指導者の選出やビットコインの準備通貨への採用、自国通貨建ての債券の発行、中国の債務の株式化への拒否、高速鉄道プロジェクトなど、他国もその成功を参考にします。

私はシンガポールに住んでいますが、多くの国が国家運営を学ぶためにこの国にやってきます。シンガポールは国家運営に優れている国と言えます。私はシンガポール国立大学のリー・クアンユー公共政策大学院に所属していますが、毎週のように世界中から大臣、市長、大使、知事などの代表団が訪れています。世界の中でも小さな国の1つであるシンガポールが、他の国々に国家運営の方法を教えているのです。

もはや単一のモデルでは通用しません。他国から学ぶという点で、私が著書の中で「次善のもの」と呼ぶ理論があります。それは、一般的に国家は達成可能な目標しか目指せないというものです。

例えば、アフガニスタンが目指すべきモデルはスイスではありません。モンゴルのモデルもスイスではなく、カザフスタンです。いずれも内陸国で、専制的なソ連の影響と支配から脱却しました。天然資源が豊かで、

人口が少なく、気候は厳しい。デンマークや日本のようにになりたいという希望は現実的ではありません。日本は世界でも安定した民主主義国家の1つですが、現時点で他の国々が日本になることは困難です。日本の投資を受け入れ、研究し、刺激を受けることは可能でも、日本のようにはなれません。グローバルサウスの対話の素晴らしさは、他国の小さな段階的な進歩から互いに学ぶことができる点にあります。

Q 統一された集団ではないグローバルサウスですが、新たな世界秩序や国際ルールの形成にどのような影響を与えるのでしょうか？

A グローバルサウスは南アフリカ、ナイジェリア、ブラジル、インドなど、さまざまな国々の行動の総和となるでしょう。これらの国々が個々に強い発言力を持てば持つほど、全体としての発言力も大きくなります。国連や世界銀行のような国際的な組織がいきなり改革されることは考えにくいですが、新しい組織が形成され、独自の活動を展開していくことで、既存の組織の重要性が低下することは起こり得ます。

Q 2024年の米国大統領選の結果は、多極化への移行にどのような影響を与えると考えますか？

A 多極化への移行はすでに始まっており、20年以上前から続いていると考えています。2024年の選挙結果により、この流れはさらに加速するでしょう。世界各国は、たとえ米国の友好国であっても、米国だけに頼ることはできないと認識しており、それがいわば保険として独自の道を模索する原動力となっています。

ただし、インド、ウクライナ、イラン、メキシコなど、国によって状況は異なります。各国は自国の利益を追求します。米国の友好国であれば、大統領が誰であれ友好関係を維持したいと考えるでしょう。しかし同時に、大統領が誰であれ、自国の利益を最優先に考えた行動も起こしていくでしょう。

Q 気候変動についてうかがいます。私たちは気候変動に適応することで危機を乗り越えられると思いますか？

A 正直に言えば、私は悲観的です。技術の進歩には楽観的ですが、気候変動については体系的に十分かつ迅速な対策が取られているとは思えません。日本のように適応

力とレジリエンス（強靱さ）を備えている国もありますが、グローバルサウスは深刻な影響を受けており、対応力に欠けています。地球全体で見ると、状況は非常に厳しいと言わざるを得ません。

Q 日本の話に移りますが、グローバルサウスと日本の関係をどのようにお考えですか？

A グローバルサウスにとっての日本の存在を過小評価すべきではありません。日本は世界最大級の貿易国であり、投資国でもあります。模範的な国として多方面で活躍し、開発援助の主要な提供国であると同時に、国際機関でも重要な役割を果たしています。これらの要素は、世界における日本の役割の現状を明確に示しています。

しかし、時にそれらが過小評価されているのは残念です。例えば、多くの人々は10年ほど前に中国が一路構想を打ち出すまで、ユーラシア大陸横断の貿易ルートが存在しなかったかのように考えています。しかし、欧州と日本は何十年も前からユーラシア大陸の連結性を高めるインフラ整備に投資してきたのです。中国の取り組みは、それを増幅させたものにすぎません。

特に、日本の影響力は世界のどこよりも、私が在住する東南アジアや、研究対象とするインドを含む南アジアでより顕著であり、これらの地域での存在感と影響力の発揮に最も注力すべきです。

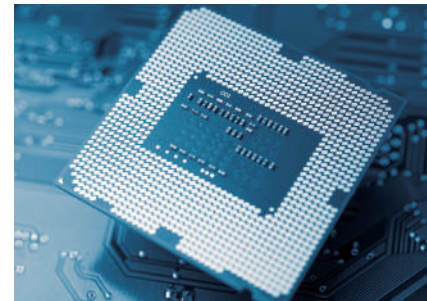
Q 具体的な施策として、日本はグローバルサウスの成長と繁栄を支援するために、どのようなことができると考えますか？

A 最も重要となるのは貿易と投資です。正確には「投資と貿易」の順番で考えるべきでしょう。なぜなら、投資が貿易に先立つからです。投資がなければ、取引できるものが発生しません。農業でさえ、機械化や近代化、グローバル市場への接続には外国からの投資が不可欠です。投資は単なる経済活動を超え、架け橋を築き、友好関係を深める手段でもあります。貿易は相手の交代が容易ですが投資は違います。そのため、経済成長を促進し、国同士の強固な関係を築くには投資が非常に重要なのです。現在はサプライチェーンの確保や製造業などの誘致をめぐる競争が激化しています。こうした分野で、日本は重要な役割を果たせると考えます。

Q 日本では、人口減少が経済に影響を与えています。今後の見通しをどのように考えますか？

A 日本経済の現状は、起こるべくして起きた結果です。超近代国家で、高齢化が進み、成長が鈍化して労働コストが高く、福祉に重点を置き、通貨も弱い—こうした条件では、現在の事態になるのは当然です。

生活の質は高いものの、人口減少により幅広いイノベーションが起こりにくくなっている点は懸念されます。競争力のある他国が多くの分野で日本の地位を侵食しています。日本はいわば「余生」を送っているようなものです。この点で、日本とドイツは非常に似ています。将来を見据えると、日本は指導的地位を維持したい分野を明確にし、重点的な投資を行う必要があります。現在、日本はAI、半導体、ロボット工学への研究開発予算を増やし、これらの分野で国際的な競争力を強化しようとしています。この取り組みが進まなければ、中国にさらに優位性を奪われる可能性が高いと言えます。



Q 解決策の1つとして移民の受入れ数を増やすという意見があります。

A 私は最新の著書『移動力と接続性 文明3.0の地政学』で日本について一章を割きましたが、驚くべきことに、多くの人の認識とは異なり、日本には毎年記録的な数の

移民が流入しています（在留外国人は2023年末時点で約341万人と、前年比約11%増の記録的な増加となっている）。統合や同化の進み方についてはさまざまな見解がありますが、日本は急速に移民の目的地となっており、そしてそれは予想外であっても避けられないのです。

Q グローバルサウスや国際社会におけるJBICの影響力や役割とは何でしょうか？

A 過小評価されがちですが私はインフラ投資の重要性を強く信じています。特に「気候ストレス」と「気候適応」の観点から、再生可能エネルギー、安定的な電力供給、レジリエントな農業、海水淡水化、洪水対策などへの投資が急務だと考えています。

そして、各国がグローバルバリューチェーンにおいて独自の強みを発揮できる分野を見つけ、それを支援するために投資を行うことです。食品加工、製造業、再生可能エネルギー、または電池など、各国の最適な機会を見極め、支援することこそが、日本の影響力を構築する機関としてのJBICが、世界各国で投資を行う際に中心とすべき視点です。

Q JBICに助言すべき具体的な戦略はありますか？

A 俯瞰的に検討すべき問題だと考えます。現在、インドや中国などの輸出促進機関や外国投資機関の間では、非常に激しい競争が行われています。日本は戦略的にインドと東南アジアとの関係を優先するべきです。私が著書『「接続性」の地政学 グローバリズムの先にある世界』で述べたように、世界における重要性や影響力は規模ではなく、接続性によって決まります。日本が接続性を失えば、影響力を失います。したがって、JBICは、日本と世界をつなぐ重要な柱の1つであるべきです。

パラグ・カンナさん Parag Khanna

インドで生まれ、アラブ首長国連邦、ニューヨーク、ドイツで育つ。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) で博士号を取得し、ジョージタウン大学で学士号及び修士号を修める。AIを使った地理空間分析プラットフォーム「AlphaGeo」の創設者・CEO。執筆した7冊の著書はベストセラーとなり、世界中のメディアに登場しながら、各国政府への助言も行っている



INTERVIEW:02

HIROKI SEKINE

関根 宏樹 JBIC常務執行役員 インフラ・環境ファイナンス部門長

共創により
Win-Winを生み出す
グローバルサウスとの連携

グローバルサウスとの連携は、課題解決に貢献しながら、日本の国益を守ることのカギになる——。

なぜ日本はグローバルサウスを重視するのか。その中でJBICはどんな役割を果たすのか。「インド」「東南アジア」「南米」「中東・アフリカ」という特に注目の4地域において、JBICはこれまでどのような支援を行ってきたのか。関根宏樹常務執行役員が語った。

■ 世界のあり様の変化に伴い ■ 高まるグローバルサウスの存在感

新興国や開発途上国を総称して「グローバルサウス」と呼んでいますが、実はこの「サウス」という言葉が使われていることは大変意味深いです。地図を見るとわかるように、グローバルサウスの国々は、地理的にすべて南に位置しているわけではありません。それなのに、なぜ「サウス」と呼ぶのか。それは私たちがこれまで「南北問題」や「南南協力」といった世界の歴史について学んできたなかで、「サウス」が世界の開発から引き離されており、しっかりと目を向けなくてはいけない存在だという見方をしているからだと考えます。

つまり、これまでの歴史的な積み重ねの中で、経済的な、そして国際社会における権利の格差を是正する概念として「サウス」が使われてきたことが、新興国や開発途上国が置かれる立場と合致したからと言えるのではないのでしょうか。

そのグローバルサウスがなぜ今、注目されているのか。まずは、その存在感が非常に大きくなってきたことが挙げられます。国連の枠組みによると、現在、世界でグローバルサウスと称される国は、国連の正式加盟国193カ国のうち133カ国（中国を含めない）にも及びます。2050年には、グローバルサウスの国々の人口は世界の3分の2に相当するとも言われています。経済規模を見ても、50年にグローバルサウスは世界のGDPの3割を超えるとみられ、これは現在の中国や米国のそれぞれの世界のGDPに占める割合に匹敵します。

次に、世界情勢のあり様が変わってきていることです。第二次世界大戦後、G7など経済発展が進んだ国がグローバルガバナンスを決め、引っ張っていく構図が続きまし

た。しかし今、先進国も国内での分断など厳しい事情を抱え、世界に目を向けることが難しくなっています。世界の未来像を考えたとき、先進国だけがリーダーシップを取り、グローバルガバナンスをつくる仕組みは実態を反映しづらくなっています。

■ 各国の多様性を尊重してきた日本 ■ グローバルサウスは「パートナー」に

将来のグローバルガバナンスを考えていく上で、今後、地球上の活動の大きな部分を占めるとされるグローバルサウスの存在

共創するパートナー」という認識です。

日本は平和国家として、これまでも開発協力において自分たちの価値を押し付けるのではなく、各国の多様性を尊重してきた結果、信頼を得てきました。今後さらに、グローバルサウスとは「与える側」でも「依存する側」でもなく、未来の経済社会を共に創る「共創するパートナー」として、課題を共有し、共に解決策を模索する。そして、その結果を日本国内へ還元することは、実は日本に国益をもたらすことにもつながるということを声高に言いたいです。

グローバルサウスと協働することが 日本にとって極めて重要なのです

感は明らかに大きくなっていますし、それを前提とした世界のあり様を検討することが必須となっているのです。

日本も世界のあり様の変化を踏まえ、グローバルサウスとの連携強化を図っています。大前提として日本の立ち位置を見ると、日本は豊富な資源を有するグローバルサウスの国々から、エネルギー資源や食料を輸入しており、世界の安定の中でこそ、繁栄し持続できる国ですから、世界のあり様に深く関わっていく必要があります。将来を見通して日本自身の持続可能性を考える上でも、グローバルサウスと向き合い、協働していくことが、極めて重要なのです。日本ファーストでは生きていけないという現実があります。

24年6月に日本政府が発表したグローバルサウス諸国との連携強化に向けた方針には、日本がグローバルサウスと向き合うなか、重要なポイントが述べられています。その中でもカギとなるのが、「対等な立場で

■ ビジネス環境が変化したインド ■ 注目はエネルギートランジション

国際協力銀行（JBIC）は、日本政府が示したグローバルサウスとの連携強化に向けた方針に則り、各国・各地域の事情に合わせ、事業を展開しています。

まず、インドは最も連携を強化している国の1つです。かつては、中央政府や州政府間で法律・制度が異なるなど事業展開に際して調整や問題解決が難しく、インドで事業を始めることはできても、利益を生み出すことは困難と言われていました。私自身も何度も辛苦を味わいました。

しかし、現在は変化が感じられます。モディ政権下で改革が進むなか、ビジネス環境は大きく変化し、日本企業にとっても、パートナーとしてビジネスに取り組みやすい国、そしてマーケットになりました。

なかでも、インドで注目しているのは、エネルギートランジション（化石燃料中心

注目4地域に注力するJBIC

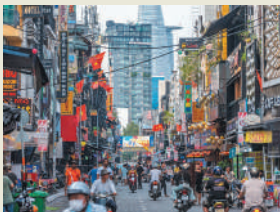
各国・各地域の事情に合わせ、連携を深めるJBIC。
近年の相手国政府との取り組みや構想、主要なプロジェクトを紹介する。

JBIC × インド



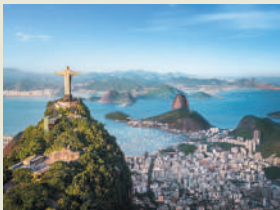
- 環境保全分野、日本企業とインド企業の協業促進に貢献する日印ファンドに出資
- インド関連の国際会議「ライシナ東京」をインドのシンクタンク、オブザーバー研究財団、経済同友会と共催
- 日本の半導体関連企業の進出を目的にインド日本商工会に半導体委員会立ち上げ
- インドのデジタルインフラ発展支援を目的に、米国国際金融公社・韓国輸出入銀行との間で業務協力協定を締結

JBIC × 東南アジア



- アジア・ゼロエミッション共同体 (AZEC) 構想に基づき、国ごとに再エネ事業を組成
- インドネシア政府と2国間の官民協議枠組み「AZEC Japan-Indonesia Joint Task Force (JTF)」発足の上、地熱発電事業に対しプロジェクトファイナンスにて支援
- ベトナム政府と2国間の官民協議枠組み「AZEC/GX 推進ワーキングチーム」発足の上、再エネ事業・送電網整備等支援のためのファイナンス・スキーム構築
- フィリピンの現地財閥との間で再エネ分野における日本企業との協業に関する覚書を締結

JBIC × 南米



- 鉱物資源の安定確保に加え、建機の電動化などサステナブルな資源開発を支援
- チリではエネルギー省と水素・アンモニア分野等で業務協力協定を締結
- 中南米諸国の地域開発機関であるアンデス開発公社との間で脱炭素支援のためのファイナンス・スキーム構築
- ブラジルでは同国の食糧生産を支える日本の農業メーカーを支援

JBIC × 中東・アフリカ



- ドバイでの廃棄物処理・発電プロジェクトなど中東産油国の再エネ化を支援
- エジプト・サウジアラビアでは複数の陸上風力発電事業に対しプロジェクトファイナンスにて支援
- ケニアでの地熱発電所建設プロジェクトに必要な日本企業からの主要機器の輸出を支援
- モロッコではエネルギー移行と持続可能な開発に向けた協力のため、覚書締結

から持続可能な新しいエネルギーシステムへの移行) 分野です。インドは2070年までのカーボンニュートラル達成を宣言しています。かなり先の話だと思う方もいるかもしれませんが、私の肌感覚、あるいはビジネス界の肌感覚で言うと、エネルギートランジションに関して世界で最も取り組みが進んでいるのではないと思うほど活気があります。再生可能エネルギーの事業開発と並行し、いち早く送電網の整備に向けた民間の投資制度整備なども進めています。

JBICは10年来、この分野での投資環境の整備に向け、努力してきたなか、ようやく実績が目に見える形になってきたところです。例えば、インド政府と合併で、インド全土の産業開発支援を行っているNICDC (インド産業回廊開発公社) を立ち上げ、4つの工業団地の整備を進めました。うち1つは、半導体産業の誘致に向け、最先端のグリーンエネルギーの供給が可能です。

また、23年にはインド政府との協力の下、インドにおける再エネ事業、電気自動車関連事業、廃棄物処理事業及び水処理事業等の環境保全分野、そして日本企業と協業可能性があるインド企業またはプロジェクトも投資対象とした日印ファンドを設立しました。出資資金供給によりイノベーションや日印協業を一層強化する狙いです。このようにエネルギートランジションを牽引して、個別事業のみならず、送電網や工業団地の整備への支援やイノベーション・日印企業協業後押しまで、インドとの共創関係が複層的に構築できる段階に入ってきたと認識しています。

■ 東南アジアではAZEC構想に基づき ■ 国ごとに再エネ事業を支援

東南アジアでも同じくエネルギートランジションが大きな課題であり、かつ、新しい産業を発展させる機会であると捉えてい

ます。日本政府が提唱した「アジア各国が脱炭素化を進めるという理念を共有し、エネルギートランジションを進めるために協力する」ことを目的としたアジア・ゼロエミッション共同体 (AZEC) 構想に基づき、JBICは、国ごとに個別の再エネ事業等のエネルギートランジション事業の組成・推進を協議する官民の協議枠組み (プラットフォーム) を形成し、運営に携わっています。

この共同体というのは、1つの大きなマーケットを創ることにつながり、新しい産業を呼び込む意味でも有効な役割を果たします。同時に、国によって課題は異なりますから、それぞれに向き合い、パートナーとしての共創プランを考えていくという双方向のアプローチです。インドネシア、フィリピン、ベトナム、最近ではマレーシアといった国々のエネルギートランジションを先導する官民含めた関係者と議論し、日本の技術やソリューションを提供する際にファイナンスの提供も進めています。

■ 開拓の余地が大きい南米 ■ 資源確保と持続可能性のために

南米は開拓の余地が大きいと考えています。日本にとっての資源の安定的確保とい

った面だけでなく、例えば採掘する建設機械を電動化するなど、資源の開発自体をいかにサステナブルな方法で進めていくかといった点も重要となるなか、日本の技術が大きな付加価値を提供できるチャンスがあるでしょう。JBICはチリで、日本企業が出資する銅鉱山開発事業への支援を強化し、鉱物資源の安定供給を支え、さらに、同国のエネルギー省と水素やアンモニア分野などでの業務協力協定を締結して、チリとの脱炭素推進に向けた協力を進めています。

資源ではありません。日本が高い技術力を持つ水資源の確保や食糧生産の効率性といった面でも、日本は貢献することができるのではないのでしょうか。資源を糸口に見えてきた相手国の課題にソリューションを提供するといったアプローチがよいと考えています。

■ 難しさがある中東・アフリカ ■ 小規模な事業にJBICの意義

中東・アフリカは進出が難しいというイメージかもしれませんが、実は、世界はさまざまな形でこの地域と関わっています。特に北アフリカは欧州に近いこともあり、再エネ事業を進め、それによって得た電力

を欧州に輸出するといった、クリーンエネルギーの供給網の整備が進むとみられています。エジプトでの風力発電事業については、継続的に日本企業が開発を進めており、JBICはファイナンス面で後押ししています。また、モロッコとは、エネルギー移行と持続可能な開発に向けた協力を強化するため、覚書 (MOU) を締結したばかりです。

サハラ砂漠以南のサブ・サハラ地域については、豊富な資源を有するものの、資源によって得ることができる富の配分が行きわたっていないという格差をどう是正するかという難しさは残っています。資源開発や輸送に向けたインフラ開発を進めるにあたっての法整備や投資制度など課題があることも否めません。しかし、見える課題には真摯に向き合っていく姿勢が必要です。

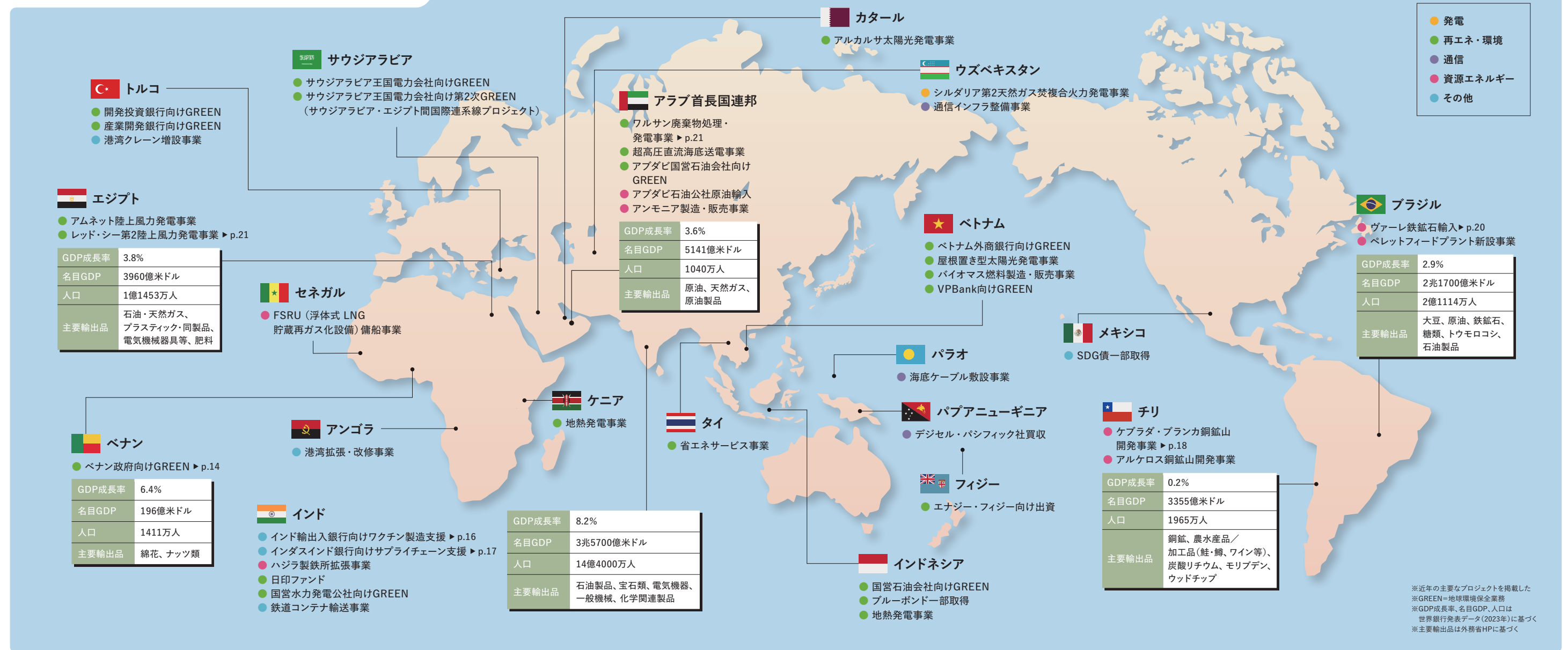
JBICはアフリカの小国ベナンで、太陽光発電事業などを対象として融資しています。投資リスクへの懸念や収益率を第一に考えると着手できませんが、小規模な事業でも積み重ねていくことで、事業展開の裾野が広がります。時間も要し、民間ではなかなかできないこのような事業こそ、JBICで手掛けていく必要があると考えています。

これはグローバルサウス全体での事業展

世界の公的金融機関、民間金融機関と手を組んで
多国間連携で取り組むことがカギになります



JBICはグローバルサウスとの連携を強化してきた



開でも言えることですが、これからカギとなるのは、世界のさまざまな公的金融機関や民間金融機関ともパートナーシップを強化し、多国間連携で取り組むことです。世界のさまざまな支援ツールを段階に応じて適用し、さらにアレンジして、連携の仕組みそのもののブレークスルーを実現していく。オールジャパンで進めていくという従来のやり方ではなく、グローバルコンソーシアムの形成をリードしていく実現力が必要になっています。

**グローバルサウスとの連携は
日本にとって時代の転換点となる**

グローバルガバナンスというのは、将来、

地球をどういう形に持っていくかの調整であり、それを考える上で、グローバルサウスの存在はなくてはならないものになっています。その中でJBICの役割は、常に未来志向で実態の変化を敏感に感じ取り、長期的なビジョンに立って日本のあるべき姿を念頭に置きながら、各国・各地域の状況に応じた課題に対応する。そして、そのために必死に議論し、スピード感を持って解決していくこと自体が、日本へさまざまな形で還元されるアプローチであることを常に意識することです。

日本がこれからも継続的に繁栄し、幸せに生きるためにはどうすればいいのか。世界の安定の中で生きていかなければいけな

いなか、どうしたらサステナブルな世界にできるのか、そこにプライオリティを置くことの重要性を今、突き付けられていると考えます。

日本は、与えるほうでも、与えられるほうでもない。双方向なのです。共創によってWin-Winを生み出すことを意識していく時代に入ったと考えています。そういう意味でもグローバルサウスとの連携というのは、後世から見ると、日本が世界で生きていくための道筋の中で大きな転換点だったと位置付けられるようになるとも感じます。

JBIC常務執行役員
インフラ・環境ファイナンス部門長

関根宏樹さん SEKINE Hiroki

1995年、東京大学経済学部卒業、日本輸出入銀行(現 JBIC)入行。2005年、ロンドン・ビジネススクール金融修士課程修了。インフラ・ファイナンス部門などを経て、20～21年、英国王立国際問題研究所客員研究員。帰国後、企画部門業務企画担当特命審議役として、法改正に向けた実務を担当。23年より現職

JBIC「グローバルサウス」プロジェクト7選

グローバルサウスとの連携強化に向け、さまざまな支援を行ってきたJBIC。それぞれどのような意義があり、どうやって取り組んでいるのか。担当者に語ってもらい、近年の注目事例を紹介する。

PROJECT

TICAD7を契機に動き出した 再エネ2事業への協調融資

アフリカ大陸の西部に位置するベナン共和国は、ナイジェリアなど隣国から化石燃料や電力を輸入している。国内電化率は40%台と低く、電力自給率はわずか10%台だ。国家開発計画の中で、ベナン政府は2026年までに計150MWの太陽光発電の運転開始を目標に掲げている。

そんなベナン政府に対し、JBICは23年6月、太陽光発電事業に2900万ユーロ、ランタン電化事業に100万ユーロという2案件の協調融資を決定した。地球環境保全業務(通称「GREEN」)の下で初のアフリカ政府向け案件であり、JBICとして初のベナン向け案件だった。一体どのような経緯があったのだろうか。

「ベナンへの融資は商社からいくつかお話は頂くものの、これまで実現していませんでした。一方で、政治経済は他のアフリカ諸国に比べて安定しており、ポテンシャル

アフリカ事例

西アフリカ・ベナンの「地球環境保全業務」案件

社会貢献につながる 再エネ事業への協調融資

国内電化率の低い西アフリカのベナン共和国で、クレジットラインを締結。初のアフリカ向け「地球環境保全業務」案件であり、ホスト国の社会課題解決のニーズを満たす、意義あるプロジェクトとなった。担当した深谷聡子さん、平戸瞳さんに、その意義と経緯を聞いた。

が高い国と認識はしていました。そんな中、19年に横浜で開催されたTICAD7(第7回アフリカ開発会議)でのタロン大統領とのハイレベル会談が契機となり、数年前から温めていたベナン政府との関係構築が実を結ぶこととなったのです」と、JBICエネルギー・ソリューション部第3ユニット長の深谷聡子さんは説明する。

そうは言っても、協調融資決定に至るまでには紆余曲折があった。

21年3月にJBICはベナン政府とクレジットライン(信用与信枠)を締結したが、時差や商習慣の違いから、個別のプロジェクトの協議が進んでいない状況だった。ベナンのワダニ経済財務大臣に、「一度だけでも面談の機会をもらえないか……」と嘆願するレターやメッセージを何度も送るも、なしのつぶて。現地に行かなければ物事は進まない、エネルギー・ソリューション部に所属していた平戸瞳さんが当時の部長に同行する形でベナンに向かった。

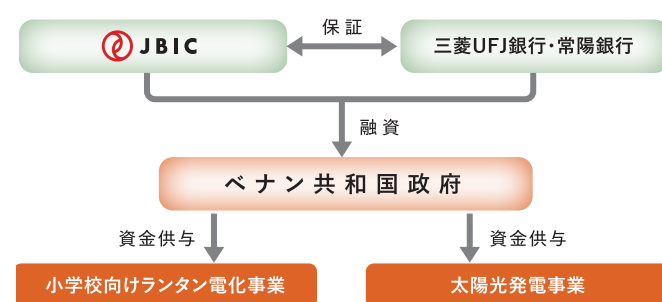
すると、ベナンへ向かう飛行機の中で偶然、経済財務大臣に遭遇。平戸さんたちは機内の片隅で大臣と面談をすることができ、そこからプロジェクトは一気に扉が開かれたのである。機中での面談とその後実現した現地での面談で、当初想定していた小学校向けランタン電化事業以外にも資金需要の高いプロジェクトがある、というベナン政府の要望が明確になった。

大臣と直に話すことで 現地のニーズと懸念に気づいた

今回の太陽光発電事業への融資はベナン最大級の総出力規模50MWの太陽光発電施設が設置されたサイト内に、出力規模25MWの太陽光発電設備と変電設備2機を新設するものだ。「クリーンエネルギーに基づく電力供給拡大を通じて、ベナンの再生可能エネルギー導入促進と、他国の化石燃料に依存していたゆがんだエネルギー構造の改善にも貢献できると期待されています」



ベナン政府とのクレジットラインの下で2つの「GREEN」案件に資金供与



学校の屋根に取り付けた太陽光パネルとつながるランタン充電装置(上)/小学生からランタンを受け取る様子(下)

かを見極めながら案件を補正していくことが大切な一方で、ランタン事業により小学校に通える子どもを増やすという社会貢献的側面も忘れてはならない。「グッドオンルーフスの事業では、子どもが持ち帰るランタンで家の中が明るくなるだけでなく、親の使用する携帯電話の充電もできるため、親が子どもを学校へ送り出すきっかけにもなっています」と、平戸さんは話す。

と、平戸さんは言う。

小学校向けランタン電化事業は、未電化地域にある小学校の屋根に太陽光パネルを設置し、太陽光発電による電気を充電したランタンを児童に貸し出すことで各家庭の電化も実現させる事業だ。日本の一般社団法人GOOD ON ROOFS(グッドオンルーフス)が進める事業で、ベナンでの展開について相談され、それを候補案件としてクレジットラインが締結された経緯があった。「しかし大臣と話してみると、ランタン事業に加え、太陽光発電にもニーズがあることがわかりました」と深谷さん。さらに大臣からは、ランタン事業の持続性に対する懸念も示された。「子どもたちに供給されるランタンが盗難や故障、もしくは日々の食料を得るために売り渡されてしまうのではないかと指摘されました」

融資を希望する人たちが何を求めている

助や円借款ではなく、融資という形を取った点でも先方政府側の真剣度は高い。対等に意見交換できることは今後の関係づくりにもメリットがあるはず」と胸を張る。

ファイナンスを通じた社会貢献の取り組みは、日本とグローバルサウスをつなぐ1つのカギになるはず。JBICは今後も、きめ細かい支援を加速させていこう。

ファイナンスによる社会貢献の 潜在的な可能性に気づいた

今回の案件は、これまでエネルギー・ソリューション部が担ってきたアフリカ諸国への融資に比べると小規模である。それでも、ESG投資への関心の高まりと、環境保全や教育など社会的に意義のある案件を推し進めようという流れもあり、「JBICにとっても潜在的な可能性に気づけた」と深谷さんは言う。また、日本とグローバルサウスとの経済連携という意味においても、小さくとも重要な一歩だったと言えるだろう。JBICのグローバルサウス向け支援では、カーボンニュートラルやホスト国の社会課題解決に重点を置いており、個別の国の事情に合わせた対応を取る姿勢を重視している。加えて、現場を担当した平戸さんは「援



(左) 資源ファイナンス部門
エネルギー・ソリューション部
第3ユニット 係員(当時)

平戸 瞳さん HIRATO Hitomi

2022年入行。アフリカ政府向けのGREEN案件組成や既往案件管理等に従事。現在はパリ駐在員事務所に駐在。早稲田大学政治経済学部卒、パリ政治学院メディアコミュニケーション修士課程修了

(右) 資源ファイナンス部門
エネルギー・ソリューション部
第3ユニット ユニット長

深谷 聡子さん FUKAYA Satoko

2005年入行。外国審査部でソプリンの信用力調査、ジャカルタ事務所現地政府との政策対話立ち上げ、営業部ではインドネシア向けサムライ債保証、世界銀行との協調融資、ロシア・中央アジア・アフリカの案件等に従事。現在は管理職業務と育児の両立に奮闘中

世界の人々の健康を守る JBIC初のワクチン製造関連の融資

日米豪印（QUAD）は、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、幅広い分野で協調し、地域に貢献することを方針に掲げている。2021年3月に開催された初のQUAD首脳会合では、新型コロナ対応を「最も喫緊の地球規模の課題」と位置付け、その中でインドのワクチン製造能力の強化に向け連携、JBICなど各国金融機関を活用することで合意していた。インドはグローバルサウスの中心国の1つであり、またワクチンの世界的な製造拠点でもある。東南アジアやアフリカなどにも輸出しており、インドでの製造能力拡大は、国境を越え、広く世界の人々の健康にも役立つものだった。

22年5月、インドの政策金融機関インド輸出入銀行との間で、融資金額1億米ドル（うちJBIC融資分6000万米ドル）を限度とする貸付契約が締結された。JBICは民間金融機関の融資分に対し、保証を提供する。インド輸出入銀行を通じ、ワクチンや治療薬を製造する地場企業を資金面で支えるが、インドでの新型コロナワクチン生産拡大に向けた幅広い分野に対する融資はJBICとしても初の試みだった。JBICインフラ・



インドでも新型コロナウイルスが猛威を振るったことは記憶に新しい

インド事例

インドの新型コロナ対策ヘルスケアセクター支援

QUAD連携を形にした 複数の意義を持つワクチン製造支援

コロナ禍に行われたインドのヘルスケア分野の改善に向けた融資プロジェクトは、国際協調の意義を持つ一方、日本の地方銀行の海外展開をサポートする取り組みでもあった。プロジェクトを率いた三木田聖さんに聞いた。

環境ファイナンス部門で社会インフラ部次長を務めた三木田聖さんは、このプロジェクトの意義を次のように語る。

「融資は、ワクチンの製造企業だけでなく、医療機器の生産拡大や医療施設の整備といった分野にも及びます。コロナ禍の下、資金支援によるインドのヘルスケア分野の底上げで、インドの経済発展を下支えし、インドに進出している日本企業のビジネス環境の改善も後押しします」

本案件はJBICと三菱UFJ銀行、八十二銀行、京都銀行との協調融資である。JBIC

による融資保証をステップとして、地方銀行を含む民間金融機関は海外展開の道筋をつけられる。QUAD連携強化、地銀の海外展開とさまざまな成果が生み出されたと言える。

地銀を含む民間金融機関との協調融資



インフラ・環境ファイナンス部門
社会インフラ部次長（当時）

三木田 聖さん MIKITA Satoshi

1997年入行。社会インフラ部では鉄道等の案件、米国等の国担当業務に従事。現在はエクイティ・インベストメント部長。一橋大学法学部卒業

PROJECT

サプライチェーン強靱化のための 日系メーカーへの「側面支援」

IT大国としての印象が強いインドだが、近年、製造業やインフラ部門の公共投資が成長分野として注目されている。2023年の経済成長率は8.2%を記録し、多くの企業がその成長に期待を寄せる。21年3月には、日系自動車メーカーの現地サプライチェーンに必要な資金供給を行うことを目的として、インドステイト銀行との間で6億米ドル（JBIC分）を限度とする貸付契約を締結した。また、23年3月には、日系建機メーカー支援として、インダスインド銀行との間で6000万米ドル（JBIC分）を限度とする貸付契約が実現した。

インドでは物流インフラの改善を目的とした「国家インフラ開発計画」に基づき、総予算規模100兆ルピーを投じるインフラ開発プロジェクトが計画されている。JBICインフラ・環境ファイナンス部門の米山智さんのチームもそこに着目し、建設機械セクターに照準を当てた。「インドの建機市場は、販売台数ベースで世界第3位の規模。日系建機メーカーは、インドの掘削用建機市場で約6割のシェアがあり、高い成長が見込まれます」と米山さんは語る。

インド政府は「Make in India（メーク・イン・インディア）」政策を掲げ、「世界の工場」になるべく、同国製造業への直接投資を世界中に呼びかけている。日系自動車メーカー、日系建機メーカーへの「側面支援」という2案件は、インドでリスクテイクをす

インド事例

インドの地場企業・日系メーカーのサプライチェーン強靱化支援 インフラ部門の成長に期待 ホスト国・企業にも役立つ案件を

インドの民間銀行への融資を通じて、日系自動車メーカー、日系建機メーカーへの貸付融資を展開。「世界の工場」を目指すインドで、インフラ部門を通じた融資の状況について、米山智さんに聞いた。

る日系企業だけでなく、そのサプライヤーであるインド企業、地場の民間銀行からもメリットを感じてもらえる案件となった。「日本だけでなく、相手の国・企業の役にも立てる案件を考えられるのはJBICならではの

であり、この仕事の醍醐味かもしれません」と、米山さんはそのやりがい語る。日系企業・インド企業の連携を橋渡しする取り組みは、まさにグローバルサウスと日本をつなぐ試みの1つと言えるだろう。



インドでは環境汚染に対する規制が進み、今後、環境配慮型自動車の需要拡大も見込める

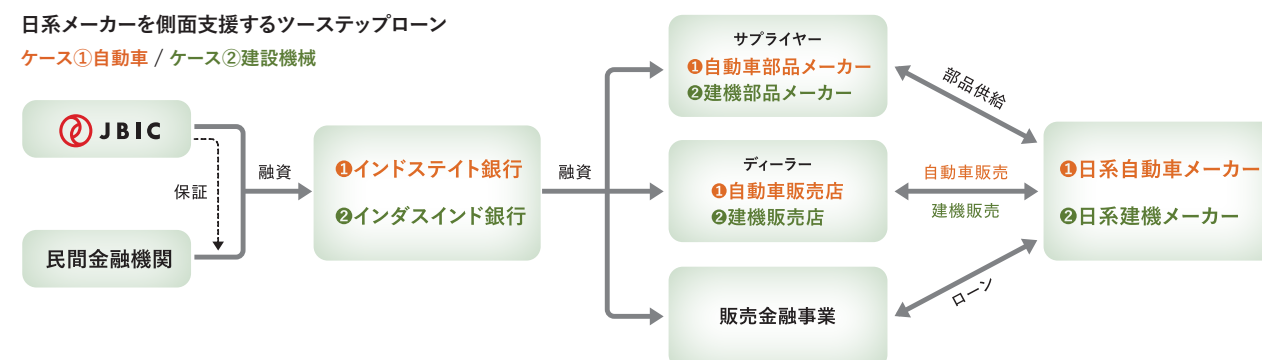


インフラ・環境ファイナンス部門
社会インフラ部第2ユニット ユニット長

米山 智さん YONEYAMA Satoru

2001年入行。企業金融部、国際金融第1部（中国担当）、米州投資公社（IIC）出向、経営企画部人事室、産業投資貿易部（M&A支援等に従事）等を経て22年より現職。慶應義塾大学法学部卒、南カリフォルニア大学ロースクール修了

日系メーカーを側面支援するソースステップローン ケース①自動車 / ケース②建設機械



新型コロナへの対策として 衛生環境整備等に追加融資を実施

グローバルサウスの中でも、南米ではブラジルやアルゼンチンに次いで、チリがその主要国として近年、注目を集めている。とりわけ、世界の銅埋蔵量・生産量の2割を占める「銅大国」として知られ、日本にとっても最大の銅供給国である。

日本は銅地金の原料である銅精鉱の全量を輸入に頼っており、長期的な銅資源の安定供給が不可欠だ。銅は送電配線やEV、再生可能エネルギー機器、半導体など幅広い用途で使用され、今後はAIやデータセンター向けにもさらなる需要の高まりが見込める。その意味では、チリは長期間にわたって、安定的な資源供給を行っている重要なパートナー国であると言えるだろう。それゆえに、日本からもさまざまな支援や融資の取り組みが行われている。

とりわけチリ北部、標高4400メートルに位置するケブラダ・ブランカ銅鉱山の開発プロジェクトには、日本企業が計30%出資参画し、JBICでは2019年の融資金額9億米ドルのプロジェクトファイナンスを含む融資承諾（計20億9000万米ドル）を行ってきた。

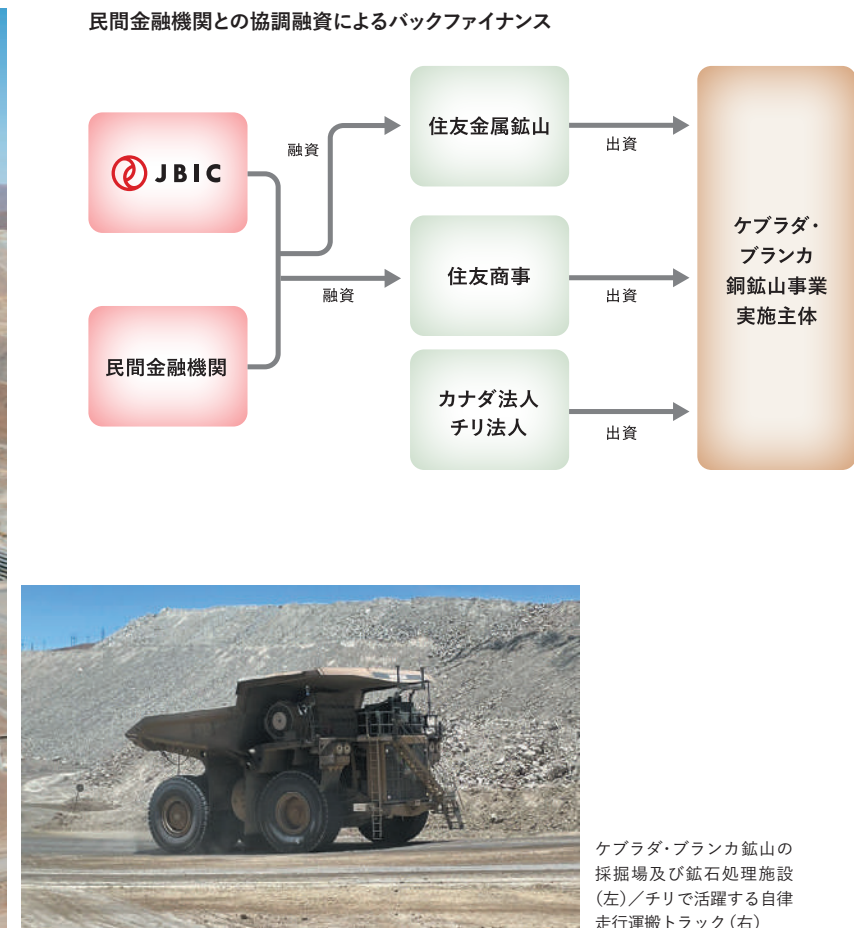
PROJECT

南米事例

チリの鉱山開発現場の衛生環境整備等支援

日本産業を支える銅資源の確保 「銅大国」の巨大プロジェクトをサポート

世界の銅埋蔵量・生産量の2割を占めるチリの銅鉱山開発へ、JBICが追加融資を展開。AI開発などでますます需要の高まりが見込める銅の安定供給に寄与する開発プロジェクト追加融資を担当した松野木隼人さんに聞いた。



プロジェクトの建設が進むなか、世界的に新型コロナ感染症が蔓延したことで感染対策を含めた衛生環境整備が追加的に発生した。また、建設作業員の感染隔離や建設効率の低下などに由来した建設期間長期化の影響により開発投資額も増加したことから、出資参画する日本企業からJBICへ支援の要請があったという。

これを受けて、23年3月、ケブラダ・ブランカ銅鉱山の開発を対象とし、住友金属鉱山との間で融資金額6億2500万米ドル（JBIC分3億7500万米ドル）、住友商事との間で融資金額1億2500万米ドル（JBIC分7500万米ドル）を限度として、新型コロナ

感染拡大に伴う建設期間中の衛生環境整備等に必要な資金を、民間金融機関と協調融資する契約を締結した。

この追加融資を担当したJBIC資源ファイナンス部門鉱物資源部第1ユニットの松野木隼人さんは、「融資金額が大きい分、整理しなければならないポイントが多く、世の中の変化がプロジェクトに影響を与えることも少なくありません。ですが、上司をはじめ営業経験豊富な先輩方にもアドバイスをもらい、やりがいのある仕事ことができました」と語る。

日本企業を含むスポンサーは早期のプロジェクト完工及び生産開始を目指していたことから、今回の融資はプロジェクトに出資参画する日本企業2社に対するバックファイナンスとして実施された。バックファイナンスは融資先の会社の信用力に依拠することから、融資契約締結までの期間が短くスピーディな対応ができる利点がある。

これまでもJBICには、同じくチリ北部のセンチネラ銅鉱山の開発支援など、チリでの銅鉱山開発向けの支援実績が多くあるが、特にケブラダ・ブランカ銅鉱山は埋蔵量が豊富だ。23年時点で山命約27年、可採鉱量が約700万トンと、フル操業後は世界

有数の生産量を誇る鉱山となる長期かつ巨額な案件となった。

攻めの姿勢で支援ができる JBICならではの取り組み

ケブラダ・ブランカ銅鉱山は建設中のプロジェクトであり、確認事項は多岐にわたった。だが、銅の需給が逼迫し緊急性が高くなかで建設に必要な資金でもあったことから、5カ月という短期間で大型案件を、松野木さんは主担当としてまとめ上げたという。その後、プロジェクトは無事に完工し、24年5月には日本への最初の銅精鉱の受け入れが行われた。

チリは治安や社会環境が安定しており、日本の戦略的パートナー国だ。チリにとっても銅生産は極めて重要な産業である。銅価格は世界情勢の変化により乱高下しやすく、わずかな価格の変化がプロジェクトの収支に大きく影響しがちだが、これまで日本企業はチリの銅鉱山の開発・運営で大きな役割を果たしてきた。日本の公的金融機関として、長期安定的な鉱物資源の供給確保に向けた支援が今後も必要とされる。

他方で、鉱山開発は長期にわたり投資金額も大きくなることから、カントリーリス

クの影響も大きく受ける。しかし、チリはOECDに加盟する「南米の先進国」の位置付けで、先述したように政治経済状況も安定している。経済成長のための外国投資誘致を重視し、長年にわたり、ビジネスフレンドリーな投資環境を維持していることも重要な利点の1つだ。

また、新型コロナのような未曾有の事態においても、プロジェクトに出資する日本企業が滞りなく事業を継続できるようにJBICが支援を行うことは、日本が貴重な権益を確保維持することにつながり、意義が深い。「コロナ禍という厳しい状況にあっても臆せず、顧客のために攻めの姿勢で支援を考えられるのはJBICならではの強みです」と松野木さんは語る。

リチウムをはじめとして銅以外の鉱物資

源でもチリは産出国として注目を集めており、JBICでもさまざまな企業支援の取り組みが行われている。グローバルサウスの主要国であるチリとの関係強化に重要な役割を果たしていると言えるだろう。



EV車に必要な銅はエンジン車の4倍に上る



資源ファイナンス部門 鉱物資源部 第1ユニット
松野木 隼人さん MATSUNOKI Hayato

2022年入行。鉱物資源部に米州大陸やアフリカのベースメタル、バッテリーメタル案件に従事。ペルー及び太平洋島嶼国を担当。早稲田大学政治経済学部卒

PROJECT

CO₂削減に貢献する低炭素鉄鋼原料
鉬物資源メジャーから安定供給へ

グローバルサウスの中には豊富な資源を有し、日本との関係が深い国も少なくない。鉬業大国であるブラジルもその1つ。日系人が多く住み歴史的なつながりを持つだけでなく、鉄鉬石からリチウムまで、同国の資源開発には日本も長く携わってきた。

総合資源開発企業のヴァーレ（Vale S.A.）は、ブラジルのリオデジャネイロに本拠を構える鉬物資源メジャーだ。1980年代から鉄鉬石を中心に協業を重ねるなど、JBICは長きにわたり緊密な関係を築いてきた。

2024年3月には、4億8000万米ドルの大型の貸付契約を締結。同社の扱うペレットフィード（鉄鉬石を破碎・加工処理したもの）とペレット（ペレットフィードを塊成化したもの）を、日本企業へ安定的に供給するための融資だった。従来の高炉法による製鉄時のみならず、製鉄時のCO₂削減が可能な電気炉法や水素直接還元製鉄に必要な不可欠な低炭素鉄鋼原料である。

ヴァーレ側からJBIC融資への関心が示さ



（左）JBIC 資源ファイナンス部門
鉬物資源部 第2ユニット（兼）第1ユニット 調査役
田宮慎太郎さん TAMIYA Shintaro
2016年入行。鉄鋼・アルミ関連の案件組成や既往案件の管理等に従事。京都大学法学部卒業

（右）JBIC 資源ファイナンス部門
鉬物資源部 第2ユニット（当時）
畑 仁美さん HATA Hitomi
2022年入行。ブラジル担当業務、既往案件管理等に従事し、現在は調査部。国際教養大学卒業



ペレットは鉄鉬石を処理して作られる直径1〜3センチ程度の大きさの粒状の製品

南米事例

ブラジル金属・鉬業大手に「JBIC法改正」輸入金融第1号融資
製鉄プロセスの低炭素化のため
新スキームで実現させた融資

2023年のJBIC法改正で支援対象が広がり、日本企業の海外現地法人が資源を取得するケースも支援の対象に。ブラジルの金属・鉬業大手ヴァーレへの新規融資がその最初の事例となった。担当した田宮慎太郎さん、畑仁美さんに聞いた。

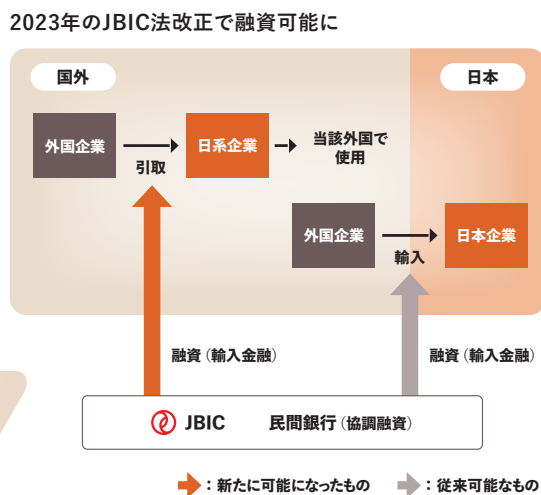
れてプロジェクトが動き出したが、検討当初は、融資対象が日本国内へ直接輸入される場合に限るという、JBIC法に基づく業務対象の制約に直面した。しかし、23年4月のJBIC法改正により、日本企業の海外現地法人の資源引き取りも融資対象に含まれるようになり、ちょうどそのタイミングで融資交渉が進展していく。「法改正後初めての取り組みとして前例がないだけに、行内

の関係各所と折衝しながらスキームの検討を進めました」と、JBIC 鉬物資源部第2ユニットで契約を担当した畑仁美さんは言う。

JBIC内で法改正後の輸入金融第1号案件として検討を進めるなか、ヴァーレには法改正の背景や趣旨を丁寧に説明。畑さんと一緒に担当した田宮慎太郎さんは交渉に際し、2度、現地に出張もした。「時差の制約もあるなか、ヴァーレも我々の意見に耳を傾け、理解してくれたおかげで、無事に契約を調印することができました」

重要な鉬物資源の安定供給と、脱炭素化への貢献。グローバルサウスとの共創という点でも価値あるプロジェクトとなった。

JBICの輸入金融はそれまで資源等を日本に輸入する場合を対象としていたが、昨今の日本企業のグローバル展開では、海外で調達した資源等を海外現地法人で引き取り、そこで製造・販売を行うケースも増加。法改正により、そうした場合も融資可能になった。



アフリカ事例

PROJECT エジプトの陸上風力発電プロジェクトファイナンス
風況と再エネの潮流を読んで
ホスト国の脱炭素化をサポート

グローバルサウスでも再エネ投資が活発。風量、風向きに加えて季節変動も考慮した事業計画を策定し、JBICはエジプトの陸上風力発電事業に継続的な支援を実施した。担当した小川力生さんが解説。

再エネ増強を掲げるエジプト政府
日本政府の支援方針とも合致

気候変動対策として再生可能エネルギーへの投資が続くのは、グローバルサウスの一角を占めるアフリカでも同様。JBICは2023年3月、豊田通商やユーラスエナジーら日本企業も出資するエジプト法人レッド・シーとの間で貸付契約を締結した。陸上風力発電事業のプロジェクトファイナンス案件だ。

風力発電の場合、重要なのは「風況」、つまり風量や風向きとなる。近年は洋上風力発電が市場を牽引するが、陸上風力発電はタービンの大型化が進展。風況のよい土地を確保できればまだまだ開発の余地がある。そこで、17年に貸付契約を締結した1号案件の実績を踏まえ、発電規模を増強したのが23年の2号案件だった。「エジプト東部の発電所が位置するエリアでは、夏に比べ冬

は風況が悪化する季節変動があります。これを考慮に入れた返済計画を立てることで事業が円滑に進むようにしています」と、JBIC インフラ・環境ファイナンス部門の小川力生さんは説明する。

エジプト政府は再エネ由来の発電設備容量を30年までに35%、35年までに42%まで増強する

大型風力発電プロジェクトに融資

プロジェクト名(場所)	レッド・シー2号案件
国・地域	エジプト東部
種類	陸上風力
融資総額 (カッコ内JBIC分)	約5億米ドル (約2億4000万米ドル)
発電容量	約500MW
参画する日本企業	豊田通商・ユーラスエナジー

中東事例

ドバイの廃棄物処理・発電事業プロジェクトファイナンス

日本企業のインフラ技術を活かした
一挙両得の「廃棄物発電」事業とは？

廃棄物の埋め立て用地の逼迫と、火力発電への依存という2つの課題を抱えていたドバイ。そこへ提供した「廃棄物処理・発電」というソリューションについて、担当した武内香奈枝さんが語った。

ワルサン地区に世界最大規模の工場
建設から運営、売電までを担う

日本と異なり、世界では廃棄物の埋め立て処分が一般的だ。アラブ首長国連邦（UAE）のドバイ首長国でも廃棄物のほとんどは埋め立てられ、用地の逼迫が深刻化する懸念があった。また同首

長国はガス火力発電への依存度が高く、電源構成を多様化させたいというニーズが高い。

これらの課題を解決できるのが「廃棄物発電・処理」のソリューション。「プロジェクトの軸を担う伊藤忠商事と日立造船（現カナデビア）は、どちらも海外での廃棄物処理・発電で豊富な実績を持ちます。日本の優れたインフラ技術の海外展



JBIC 社会インフラ部
第4ユニット 調査役（当時）
武内香奈枝さん
TAKEUCHI Kanae
2010年入行。自動車・石油化学セクター向け案件組成や海外駐在等を経て、現在は電力・社会インフラ向け融資を担う。東京大学経済学部卒業

ドバイ初となるワルサン廃棄物処理・発電プラント

PROJECT

開支援を目指すJBICとしても大変意義深く、今後のメルクマールとなる事例だと思います」と、JBIC 社会インフラ部第4ユニットで契約を担当した武内香奈枝さんは言う。

2021年3月、融資金額4億5200万ドル（JBIC分）を限度とするプロジェクトファイナンスによる貸付契約が締結された。同首長国ワルサン地区に建設される世界最大規模の廃棄物処理・発電プラントが対象で、建設から運営、維持管理、売電までを担う。ドバイの廃棄物全体の実に45%相当を処理できるようになる。「収集されるゴミの量は十分か、分別されて焼却処分に適したゴミの質が担保されているかなどが電力供給の安定性を左右し、事業の収益性にも影響します」と武内さん。そうした事業リスクも見極めながら、グローバルサウス支援がまたひとつ、推し進められている。

JBICの 目的

株式会社国際協力銀行（JBIC）は、日本政府が全株式を保有する政策金融機関であり、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、以下に示した4つの分野について金融業務を行い、もって、日本および国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的としています。

日本にとって重要な資源の
海外における
開発および取得の促進

地球温暖化の防止等の
地球環境の保全を目的とする
海外における事業の促進

日本の産業の国際競争力の
維持および向上

国際金融秩序の混乱の防止
またはその被害への対処

コーポレート スローガン

日本の力を、世界のために。 Supporting Your Global Challenges

JBICの目的は、設立根拠法に示されるとおり、多様な金融機能を担いつつ、「我が国および国際経済社会の健全な発展に寄与すること」にほかなりません。それを成し遂げるため、私たちは、以下に示した企業理念を定めています。ここには、私たちが、その目的の実現に向けて追求すべき「現場主義」「顧客本位」「未来志向」の三つのコアバリューが込められています。

企業理念

国際ビジネスの最前線で、
日本そして世界の
未来を展ぎます。

現場主義

海外プロジェクトの現場に密着し、早い段階から能動的な関与を行うことで、先駆的な付加価値を創造します。

顧客本位

お客様の立場になって考え、その声を政策形成につなげることで、独自のソリューションを提供します。

未来志向

安心で豊かな未来を見据え、高い専門性を発揮して、日本と世界の持続的な発展に貢献します。

業務運営の 原則

政策金融機関として、以下を旨としつつ、国内外の経済・金融情勢等に即応して迅速・的確に、政策上必要な業務を実施します。

1	民業補完	政策金融に求められる役割を適切に果たすべく、国際金融分野における民間金融機関の状況をふまえ、その補完に徹します。
2	収支相償・償還確実性	法律の求めに従って、収支の健全性の確保に努め、その金融判断にあっても、融資等の回収の見込みについて十分な審査を行うよう努めます。
3	国際的信用の維持・向上	業務の的確な実施および海外での効率的な資金調達のため、これまで築いてきた国際的な信任の維持・向上に努めます。
4	業務の専門的・主体的な遂行	国際金融に関する専門性と主体性を発揮し、一貫した体制のもとで、円滑な業務の実施に努めます。

組織概要

名称	株式会社国際協力銀行 (英文名: Japan Bank for International Cooperation; JBIC)
本店所在地	東京都千代田区大手町1丁目4番1号
資本金	2兆2,118億円(日本政府が全株式保有)(2024年6月18日現在)
出融資残高 [※]	16兆8,287億円
保証残高 [※]	1兆5,264億円

※2024年3月31日時点

海外駐在員事務所一覧 (2024年12月1日時点)



輸出金融

日本企業や日系現地法人等の機械・設備や技術等の輸出・販売を対象とする融資。外国の輸入者（買主）または外国の金融機関等に対するものがある。

輸入金融

日本企業による資源等の重要物資の輸入や、日本企業・日系企業が事業展開する海外において資源を引き取る場合を対象とした融資。日本の輸入者や海外で資源を引き取る日本企業・日系企業に対するもの、外国の輸出者に対するものがある。

投資金融

日本企業の海外投資事業に対する融資。日本企業（投資者）に対するもの、日系現地法人（合併企業含む）またはこれに貸付・出資を行う外国の銀行・政府等に対するものがある。

事業開発等金融

開発途上国等による事業および当該国の輸入に必要な資金、当該国の国際収支の均衡や通貨の安定を図るために必要な資金、日本の経済活動・国民生活に必須の重要物資・技術のサプライチェーンや産業基盤に組み込まれた外国企業（特定外国法人）の海外事業に必要な資金等を供与するもの。

出資

海外において事業を行う日本企業の出資法人や海外において新たに事業を行う国内のスタートアップ企業等、日本企業等が中核的役割を担うファンド等を対象として出資するもの。

保証

民間金融機関等の融資および開発途上国政府や現地日系企業等の発行する公社債に対する保証、通貨スワップ取引への保証、他国輸出信用機関が行う保証への再保証等、保証機能も活用した支援。

ACCESS



〒100-8144 東京都千代田区大手町1丁目4番1号
TEL: 03-5218-3100 FAX: 03-5218-3955

東京メトロ東西線竹橋駅 3b出口
東京メトロ大手町駅より徒歩5分
(法務・コンプライアンス統括室、IT統括・与信事務部：
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館 14階
東京メトロ大手町駅 C2b出口)



〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田2丁目2番22号
ハービスENTオフィスタワー23階
TEL: 06-6345-4100 FAX: 06-6345-4102

JR大阪駅桜橋口より徒歩2分、JR東西線新地駅西改札より徒歩4分
阪神大阪梅田駅西改札、Osaka Metro四つ橋線西梅田駅北改札より徒歩すぐ
Osaka Metro御堂筋線梅田駅南改札より徒歩5分
Osaka Metro谷町線東梅田駅北改札より徒歩6分
阪急大阪梅田駅中央改札口より徒歩12分

JBIC Today

2025年特別号

発行／株式会社国際協力銀行
企画部門 経営企画部 報道課

〒100-8144 東京都千代田区大手町1丁目4番1号
TEL 03-5218-3100

[ホームページ](#)



Facebook



Instagram



この印刷物は、大豆油インキを包含した植物油インキを使用しています。



※本紙に掲載されている画像、文章の無断転用・無断掲載はお断りします。